

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1135

消防庁舎建設事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	1	消防活動拠点の整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防施設費		
	大事業	消防施設事業		
	中事業	消防庁舎建設事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成31年度	～	令和3年度	担当課・担当課長・Tel	消防総務課	西本 和人 426-0119
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	大規模災害等に備え、劣化・損傷が市民の安心安全を脅かすことのないように、施設の適切な維持管理及び更新を実施する。		消防庁舎の質の維持・津波浸水想定区域内にある庁舎の移転を順次実施する。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		災害時の活動拠点となるよう整備する。	緊急消防援助隊の後方支援機能を備えた施設を整備する。	緊急消防援助隊の後方支援機能を備えた施設を整備する。	災害時の活動拠点となるよう整備する。	災害時の活動拠点となるよう整備する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	33,353	1,135,830	438,265	0	484,109	0	0	0	0
伸び率(%)	△100%	0%	0%	1,214%	△100%	10.5%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	10,793	9,343	9,236	9,396	8,999	9,619	9,154	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,793	9,343	9,236	9,396	8,999	9,619	9,154	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	30,200	1,078,300	413,700	0	457,800	0	0	0	0
その他	0	0	57,200	23,630	0	26,309	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	3,153	330	935	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.34	1.16	1.16	1.18	1.16	1.24	1.18	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	なし									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	庁舎設計数	件	目標値	1	0	0	0	1
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
成果指標	庁舎建築数	件	目標値	0	1	1	0	0
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	%	0%	100%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防庁舎の建設を行い、災害時の拠点として整備することで、消防力の充実に貢献できます。
見直し・改善内容	昭和43年から昭和62年の間に建築された消防庁舎が7か所あり、老朽化が進んでいる。よって「個別施設計画」の策定及びそれに基づく計画的な庁舎建設を行う必要があります。